



小山田 剛士
(黎明親和会)

全ての3歳未満児の 保育料無償化を 国の動向や県の子育て 支援の方針を注視する

問 市では、子ども・子育ての支援施策の充実や、子育て世代の経済的負担の軽減による少子化対策を推進するため、第二期十和田市子ども・子育て支援事業計画を策定し、幼児教育・保育の無償化等の実現に向け取り組んできた。3歳未満児の幼児教育・保育料完全無償化へはあと一步のところまでできていると思うが、今後の見込みは。

答 全ての3歳未満児の保育料無償化は、保護者に対する経済支援策として少子化対策の一翼を担う取組であると認識していますが、恒常的な財政負担が生じることから、市単独では難しいものと考えており、引き続き国の動向や県の子育て支援に係る方針等を注視していきたいと考えています。

問 完全無償化には億単位の予算が必要と推察され、一度に全て無償化するのは大変であることは理解できるので、段階を踏んで無償化していくよう、無償化に向けたロードマップを第三期子ども・子育て支援事業計画に盛り込むことはできないか。

答 保育料無償化には恒常的な財政負担が生じ、市単独での実施は難しいことから、議員ご提案のロードマップのように、無償化の時期等を第三期計画の中で明確に示すことは考えていません。

問 7月に行った第三期計画策定に向けたニーズ調査では、3歳未満児への支援について要望はなかったか。

答 現在結果を集計中のため暫定的な内容となります。小学校就学前児童の保護者を対象とした調査では、子供の遊び場や経済的支援、仕事と子育ての両立支援などに関する要望や意見が寄せられています。



山端 美樹子
(自民公明クラブ)

「相談窓口ガイドブック」に 依存症の項目追加を

次年度改訂時に追加する

問 依存症に関する相談支援体制は。

答 保健センターで対応しており、相談内容や状況に応じ、医療機関受診や精神科医によるこころの相談につなげるほか、本人と家族に対し、依存症に対する知識や関わり方を伝えるなどの支援をしています。

問 依存症の回復支援体制は。

答 市は身近な相談窓口として、内容や状況に合わせ必要な支援が受けられるよう、依存症の相談拠点である県立精神保健福祉センターや医療機関等へつなげるほか、相談しやすい体制を整え、関係機関と連携しながら、普及啓発や情報発信に努めています。

問 依存症に対する児童生徒への教育体制は。

答 スマホ・ネット依存については、学級活動や総合的な学習の時間において情報モラル教育を実施しています。また、喫煙や飲酒、薬物乱用の害について学習するとともに、一般医薬品を大量に服用するオーバードーズの指導も行っています。

問 市の「相談窓口ガイドブック」には依存症の項目がないようだが、追加しては。

答 次年度改訂時に追加します。

問 防災行政無線の整備状況は。

答 市内全域計126か所に屋外拡声子局を設置しています。

問 聞こえない場合の対処策は。

答 希望者へ防災ラジオの無償貸与や、市公式LINE、テレビ、ラジオ、インターネットなど様々な手段により情報発信をしています。

問 医療機関等の団体に所属していない看護師も、市の総合防災訓練へ参加できないか。

答 今後検討します。